

寄付を受けているため、自己負担がグループホームに比べて少ない。

④余暇活動について

休みのときは、「散歩・ドライブ・ショッピング・音楽・ぬりえ・旅行・スポーツ・TV・ピース作り・パチンコ」をして過ごすという回答がでた。外出の手段は、「職員が運転する車」がほとんどで、その他は「自転車」であった。外出の人数は、「1人で」は少なく、「2~4人」などが多い。家にいるときは、「1人」よりも「2人以上」で過ごす事が多い。外出の手段が限られているためか、友人等だれかの家に遊びに行くことは一人を除いてほとんどない。

⑤対人関係について

友人は、ほとんどの人が「いる」と回答し、特に「ホーム」や「仕事」関係のどちらかだった。友人を増やしたいと思うかの問では、「もっと欲しい」「今のままでいい」が半々。

家族では、ほとんどの人が「兄弟」「両親」が会いに来られている。頻度は「年一回程度」から「長期休暇毎」、「月一回」とさまざまであった。施設の籍の有無に関係なく、家族とのつながりはなくなっていない。

近所の付き合いでは、ほとんどの人が「挨拶程度」でなかには「別にになにもしなくていい」との回答があった。

恋人(好きな人)では、30代のひとには「いる」もしくは「ほしい」人がいたが、高齢者になると「欲しくない」が多い。それに伴い、結婚の希望も出ている。なかには結婚に際して「就職してしっかり仕事をして、一人暮らしをしてから、奥さんに来てもらう」と明確な目標を立てている人もいた。家族や恋人、結婚の質問では、笑ったりはにかんだり通常の質問では見せなかった表情をしており、本人の生活の励みでもあるようだ。悩んだり寂しいときは誰に相談するかでは、半数が「世話人」でその他に「いない」。

⑥会議や話し合いへの参加について

選挙には、ほとんど参加。話し合いでは、グループホーム利用者は「ホームの会議」への参加が半数だった。

ホーム会議は定期的に関われ、話し合いの他に行事などの計画を立案している。

やりたいことでは、「習字」、「ピース作り」、「パソコン」、「ホームヘルパー」があげられた。

⑦コロニーでの生活について

コロニーの入所期間は3年から24年。施設を出たいと思ったことがあるかについては、「地域に出たらお金が心配なので出たくない」が一人の他は「出たいと思ったことがある」と答えている。施設を出たいと誰かに伝える事ができたかは、半数が「職員」に伝えている。ちなみに、これらの半数は現在グループホームで生活している意思を伝える事が可能な人である。

コロニーの部屋は「5人」~「2人」部屋。規則は、「朝起きる時間や寝る時間が決まっている。眠くなくても就寝させられる」「外出が自由にできなかった」「守らないと怒られた」等、施設特有の制約が個人の生活の実現を阻んでいる面が感じられた。

コロニーの感想は、「施設の生活はいやだった」「みんな施設を出たいんじゃないかな」「外に自由に出入れず、一日120円のジュース代しかもらえなかった。こんな厳しいところはないと思った」等の否定的な回答が半数を占め、その他は「施設を出るときみんなと別れるのが嫌だった」という回答内容であった。

⑧ 移行のプロセスについて

a. 『自立訓練ホームの利用者』2名の場合

施設から自立訓練ホームへ移行して数年経過しており、移行前移行時の状況を思い出せないことが多く、本人の話と担当職員による個人調査票からまとめてみる。本人の話は「 」、個人調査票からは「 』と表記する。

施設から自立訓練ホームに移ることを本人が聞いたのは「1ヶ月前」、「2週間前」で引越しのことを話したのは「職員」で、どのように伝えたかは「言葉で説明」や「地域で生活している人の話を聞いたり」、「実際に地域生活体験をしてもらったり」した。対象者の様子は、[期待半分と不安半分]、「楽しかった」ようだった。自立訓練ホームを変わったことについては、「ない」[ある。4つ目]と利用者によっては変わるケースもあった。次の移行について、自立訓練ホームからグループホームに変わることを聞いているかについては、該当者はいなかった。

b. 『グループホームの利用者』の場合

ア. ～施設⇒自立訓練ホーム⇒グループホーム～3名

移行について聞いたのは、[半年前]、[2週間前]で、誰から聞いたのかは[職員]。その時どのように感じたかについては、「うれしい」、地域で生活する事を決めたのか人は[自分]、その理由は「施設を出たかったから」等。

施設から自立訓練ホームに引っ越す前にどんな説明を受けたかについては、「言葉での説明」、「見学」が主で引っ越す時の気持ちは、「うれしかった」。自立訓練ホームを何回か変わったことあるのは1名で、「3回引っ越したが、前のホームが良かったのに」と本人の希望ではない場合もあった。

自立訓練ホームからグループホームでの移行に関しては、自立訓練ホームのときと重なるのか「覚えていない」がほとんどだった。自立訓練ホームからグループホームの移行は、特に引っ越さずそのままの建物に住んでいるケースもあるため、グループホームとの違いについては「知らない」「変わらない」が多かった。

イ. ～施設⇒グループホーム～1名

移行については、「半年前」に「職員」から聞いた。「一人暮らし」と思っていたらしく、その時の感想は「一人で住めなくてがっかりした」。地域で生活する事を決めたのは「自分」で理由は「施設を出たかったから」。引っ越す時の気持ちは「4人の生活だから迷惑をかけるようなことはできないな」と少し集団生活を意識した人もおり、むしろ「施設よりはいいが、将来は一人暮らしをしたい」という希望を持っている。

⑨ 将来への希望について

「将来の希望や夢は何ですか？」との質問に対して、

「いろんなことをやってみたい」、「料理を作りたい」、「仕事をやりたい」、「仕事をずっとやっていきたい。つぶれてなくならないといいんだけど」、「長距離トラックの運転手」との回答を得た。

「これからどんな暮らしがしたいですか？」との質問に対しては、

「よく分からない」、「ここがいい、ずっといたい」、「一人では暮らせないから四人でこのまま暮らしたい」、「ちゃんと仕事して将来結婚をしたい、子供は一人欲しい」との回答を得た。

(3) 考察

インタビューを通していくつかの気づいた点として以下の4点を挙げる事ができた。

第一点目として、施設から地域移行前には言葉による説明や見学がほとんどあったが、グループホーム移行による変更点（コロニーの籍でなくなることや自己負担が増える等）については知らない人が多く、制度に関する分かりやすい情報提供が必要と感じた。

第二点目として、地域生活を送る上での経済面での課題である。インタビューのなかでも、お金がない、足りないという回答があったが、特に福祉的就労をしているグループホーム利用者の場合、給料が少ないため年金での補填割合が大きくならざるをえなくなっていた。

コロニー園長の話によると、病気などの不測の事態に備え、地域生活にはある程度障害基礎年金をためておく必要があるという。入院となれば医療費の他に多額の付き添い費がかかるためである。

障害基礎年金の大部分を生活費に充てたり、何かあったときのために貯めておく、そのようななかで自分自身で使えるお金はどれほどのものだろうか。もちろん、コロニーにかぎった話ではなく地域生活全体の問題にかかわることと言える。例えば、低所得世帯のための住宅があるように、その点で障害を持つ人も何らかの保障が受けられればその分自己負担が軽くなるだろう。生活費の障害基礎年金による補填を軽減し、生活を支えまた自分のためにも使える生きた年金にすることが望まれる。

第三点目として、人間関係がやや狭いように感じる点である。なぜなら、職員や世話人、職場の友達、元施設の仲間と施設関係に限定されているためである。地域でせっかく生活するなら施設関係以外の人との出会いがないようでは、職員と仲間がいた施設の頃と大して変わらないだろう。利用者本人と一緒に時間を過ごせるような人を探すことから始めてもいいと思われる。

第四点目として、移行は自立訓練ホームやグループホームにとどまらず、ニーズに対応するためには一人暮らしまで支援の幅を広げていくことについてである。それには、全員にとってグループホームが地域生活の最終目的ではなく、またできるできないではなく本人のニーズ優先で支援の方向性を決めていくことが求められる。また、一人暮らしになると、より家賃が負担増になることから、住宅保障が望まれるところである。

第五点目として、施設でない地域で暮らす方が利用者にとっていい時間をすごせているという事実である。施設にいる人は表情がないが地域で生活している人にはあるのである。なによりの証拠に、「施設を出たかった、地域で暮らすほうがいい」とはっきり答えているのである。

我々はもう本当に、この声を真剣に受け止めていくべきではないだろうか。

5. わが国の入所施設における地域移行の可能性と課題

(1) 入所施設の地域移行

興味深い資料として、平成11年度厚生労働省研究者補助金による渡辺勸持らの「知的障害者の入所施設から地域への移行に関する研究」(5)で全国の知的障害者入所更生施設および同授産施設の地域移行の実態が報告されている。それによれば、入所更生施設および授産施設からグループホーム、福祉ホーム、通勤寮、社員寮、単身、結婚等への過去一年の地域移行は、入所者総数6万人以上の1~2%に過ぎず、多くの人々が長期入所を余儀なくされている実態が明らかになっている。

残りの施設入所者が長期に地域生活移行を阻害される要因として、施設側の判断は「入所者の理由（健康上、作業能力、適応問題等）」が圧倒的に多く7割以上を占めている。これらの理由が長期入所により改善するとは言いがたく、高齢化も進むなかで入所施設こそが手厚い保護ができるとも言えない。そのための取り組みとして指導訓練等を実施している施設も多いが、年間に一人も地域移行できない状況をあわせると、その内容や目標設定

などの再検討の必要があげられている。また、「親が地域移行を望まない」も要因として上げられるものの、家族支援などの具体的な取り組みができていない施設が多かった。

もちろん、一章でふれた旧障害者プランのグループホームと入所施設の利用者数がほぼ同数の増加であることが、地域移行を推進できない根本の原因かもしれない。

今年度からはじまった支援費制度は地域移行の促進を期待される場所であるが、居宅サービスは地域生活にどう影響しているのだろうか捉えてみたい。全国障害者介護保障協会・自立センターグッドライフによれば、ホームヘルプサービス制度は2000年よりあったものの実際ほとんど使われていなかったが、支援費制度ではヘルパー派遣を認める自治体が増えてきている。また、ガイドヘルパーはこれまで限られた自治体が制度化していたが、今回全国どこでも使えるようになった。ホームヘルプサービスそのものは制度前に比べよくなったものの、相変わらず施設サービス偏重の予算立てになっている現状がある。

一方、問題として一人暮らしをしている24時間介護の必要な知的障害者に対して、24時間の支給量が認められておらず、誰もが自分で選ぶ地域生活ではないことが伺える。このように、支援費制度は既存の施設サービスが守られ地域移行を押し進めるようにはなっていないように伺えた。

(2) 地域移行の可能性と入所施設のあり方

ここでは、地域移行の可能性について考えてみたい。地域移行が進みにくい理由は入所施設が利用者や制度を抱え込んでしまう事にあると筆者は考える。よって、地域移行の可能性は入所施設のありようにも関係してくる。以下、入所施設や制度について、以下に6つの提言を行う。

① 障害の重い人や高齢者への地域移行支援

船形コロニーから出て地域で暮らす人へのインタビューで、「ここ（ホーム）がいい」「一人暮らしをしたい」と話しており一人も今の生活より施設の方がいいと言う人はいなかった。何より本人の意思を尊重されることがもっとも重要なことである。言葉で表現するのが難しい人には、意思が分からないのではなく地域生活体験の様子などでどうなのかを知ることができるだろう。

② 既存にないサービスは、新しく作り出す

既存にはなく必要なサービスは、自治体などに働きかけたり、あるいは代替で作り出すなど、新しいサービスにつなげるようにする。

③ 地域生活を支援する側のあり方（本人中心、自己決定支援、）

地域生活でも施設と同じようなやり方ではなく、本人の自分らしい生活の実現を第一にしていくために、適切な情報提供と十分な選択肢、自己決定支援が必須である。

④ 施設関係者以外の地域の人との関わりや資源の活用

地域生活であるにもかかわらず、人間関係は職員や施設の仲間など施設関係者で占められている場合が多い。しかし、人間関係を広げられるような支援もほとんどなされていない。地域の人との関わりや地域資源の活用することは、本人の生活の幅を広げ豊かにする一要素である。

⑤ 地域や日常生活の人権を守る第三者機関の関与

施設生活では人権が人権とみなされていなかったことが多く、地域生活でもそのまま引きずられていることがある。人権を知り権利意識を持つことは、自分らしく生きることや

自己決定をする上でも欠かせない。今後、支援に携わる職員や世話人の人権意識改革はもちろんのこと、同時にオンブズマンなどの人権擁護機関が地域生活に関与してもらうことが重要である。

⑥バックアップ形態の多様化

入所施設から自立訓練ホームやグループホームなどに移行した場合、ほとんどのホームがバックアップの母体も同じ施設である。生活の質を高めるためにも、今後は地域生活支援を実施しているNPOなどと連携して共同でグループホームを運営したり、NPOのグループホームに移行させるなど、いろいろなバックアップの方法を講じていく必要がある。

以上、地域移行の可能性のカギを握っているのは、まさに知的に障害をもつ人の三人に一人が住む入所施設が変わることである。そして、知的に障害をもつ全ての人が地域で普通に暮らせるようにするためには、制度の後押しが重要になる。これを具体化するための制度として、以下が謳われることが望ましい。

- ・ 施設から地域移行へ出たあと定員補充はしない。入所施設はもう作らない。
- ・ 利用者に合わせた地域生活サービス基盤整備。
- ・ これまでの施設を作るための予算は、サービスの拠点となる地域生活支援センターを増やすために充てる。
- ・ 地域生活支援センターは、施設関係者だけでなく本人やNPOなどにも広げる。

(2) 船形コロニーの地域移行に関する考察と課題の整理

施設解体を前提とした船形コロニーにおける地域移行は、これまでの入所施設が存在しながらのやり方とは異なるものである。このことは、施設という存在をなくさないかぎり完全に全員の地域移行はありえないことを示していると思われる。

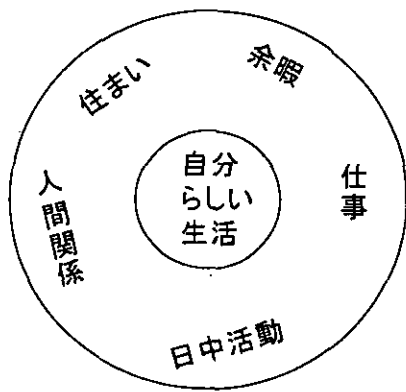
また、グループホームの前段階で本人が地域生活を体験できる場として自立訓練ホームが設けられるなど、移行プロセスも整っている。しかし、形としてはできているものの移行の中身は施設的と感じられることがあった。

自立訓練ホームで過ごしたとき、職員の本人へのかかわり方が一方的であるように思われたことがあった。それは、職員が「お風呂に〇〇さんから入りましょう」「そろそろお布団敷きましょう」など主導的で本人が自分で決める要素がなかったことである。地域で暮らしても職員が入所施設時のままで関わっていることが筆者にはとても不自然に感じられたが、当人は全く気づいていないようだった。グループホームなど地域の生活を支援する側の再考がいわれているが、本人が求めているのは何かを知ろうとする基本が問われていると思う。

施設的であると感じられたもう一つは、人的環境だけではなく生活全体も覆っていることだった(図1)。

図1の(A)は、本人の希望する生活の周りを「就労」、「日中活動」、「余暇」、「人間関係」など施設的な要素でぐるりと固められていることを指している。そのため、本人の希望する生活は小さいままで広がりをもてない状態に陥ってしまっている。これは、前出の自立訓練ホームで暮らす人たちの状況を表している。これから脱却するためには、(B)の「地域の人との関わりや地域資源の活用」や「人権の確立」が必要かと思われる。前者は、地域の人と出会ったり資源を活用することで、施設的要素の強い限られた生活から自分らしい生活へと幅を持たせ、ひいてはノーマライゼーションを広げていくことにもつながる。後者については、人権が守られる事により権利意識や自己決定力に影響を与え、自分の置かれている生活を認識し変えていくことになると考える。特に、生活する場所を地域に移

(A) 地域での施設的生活



(B) 地域での自分らしい生活

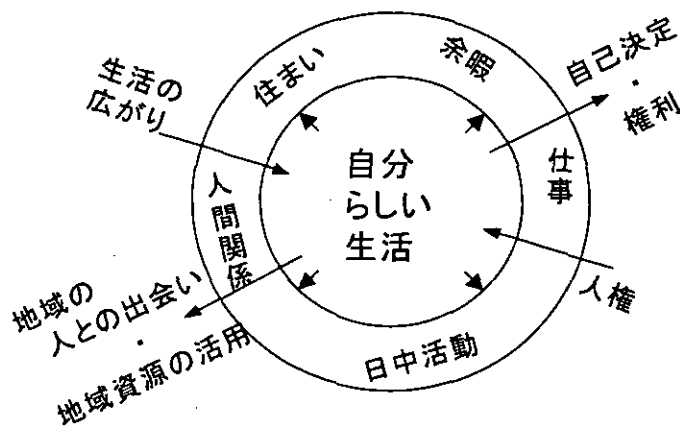


図1 地域での施設的生活と地域での自分らしい生活

すだけにととまらず、本人が地域の一員となるためにはどうあるべきかを考えなくてはならないだろう。

最後に、地域移行に関して本人の意思を反映されていないことについて。特に重い障害を持つ人や高齢者は入所施設を自ら選んでいるのだろうか。その確認は十分になされていないように感じる。これでは、利用者不在の施設的支持発想であり、本人中心の支援発想に立ち返るべきだろう。

知的障害のある人たちの支援の考え方(6)に「障害があっても障害がない人と同じように地域で生活をする権利」がある。具体的には以下のようなことである。

- ①地域社会（近所や職場、学校など）の一員であること
- ②豊かな人間関係（家族や友人を含めたもの）があること
- ③継続的な人間関係があること
- ④経験と生活する力を伸ばすための機会を持つこと
- ⑤自分の人生について自分で決めて実行すること
- ⑥価値ある役割をもち尊重されること
- ⑦一人の人間として扱われること

障害のあるなしに関わらずまず人間ありきなのである。しかし、障害をもっている人に対して、ことあるごとに障害を取り上げ判断していることが実に多い。その典型例が施設であろう。障害者としての生き方という物差ししかない施設で、本当にその人の生き方を一緒に探していけるかどうかは疑問である。もう「障害が重いから入所施設」であることの意義はもう見出せない。

みやぎ宣言で掲げられた「本人の幸せのための生活」とは何か。それは、コロニーのすべての人が地域でかつ自分らしく生きることではないかと考える。

6. おわりに

入所施設における地域移行にはまだ、多くの課題が見受けられる。その課題の根底には、制度の問題もあるが、まず地域移行に対する入所施設のあり方が問われていることが大きいのではないだろうか。

入所施設は敷地内でほとんど生活が完結することが多い。この施設完結型では、本人と関わるのはほとんど職員であり、地域移行後も施設関係者でなんとか支援しようと考えがちになる。そのため、地域移行の対象者も「自立」「適応」などの高い基準で設定されやすく、地域移行になかなか手をつけられない状況に陥っている。第一章ですでにふれたが筆者自身も地域での具体的な地域生活を描けないために、移行はハードルの高いものと思っていたところがあった。

また、施設完結型は本人と職員の関係が対等ではないために、本人の声を受け止めにくく生かしていないという欠点があり本人の意思を尊重すべく自己決定支援が必要である。

また、地域で暮らす当事者の米田光晴氏の本人に対する支援のあり方をこう述べている。、「これから、どんどん僕はつまづくでしょう。しかし、僕は生きたいと思います。あなたたち（施設の援助者）が私を見本に研究して欲しいと思います。私を見れば、AもBもCも当てはまるでしょう。基本は「AもBも一緒ではない」ということでしょう。だから、これからはこれを基本に変えていくことが原則です。」(7)

米田氏の言葉は、自立してないから地域移行はできないという支援のマイナス思考から、どのような支援があれば可能かという支援のプラス思考への転換の必要性を示唆している。

地域については、生活する場所でもあり、そこでの人との関わりや資源の活用をどう捉えていくかが重要である。それには、施設関係者だけでは限界があり地域に関わるいろいろな人に連携をとっていく必要があるだろう。つまり、施設が地域に本人を送り出すのではなく、本人と共に施設が地域に入り込んでいくのである。

こうした入所施設の地域移行の捉え方や取り組みによって、自立や生活適応できるかどうかや、重い障害がある人や同じく高齢者などの地域移行を外す基準は必要なくなるだろう。まずは、ここからとりかかることからはじめたらどうだろう。

今回の研究では、入所施設の地域移行はまだ多くの課題があるも、その可能性は少しづつだが確実に広がっているという思いを強くした。そして、この可能性が知的に障害をもつ人の支援の大転換期へとつながることを切に望みたい。

注

- 1) 佐藤久夫・北野誠一・三田優子編著 『障害者と地域生活』 中央法規 2002年
- 2) 社会福祉の動向編集委員会 『社会福祉の動向2002』 中央法規 2002年
- 3) 厚生労働省 平成14年度障害保険福祉関係予算概算要求の概要
<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/gokanen.pdf>
- 4) 「10万人のためのグループホームを」実行委員会編 『もう施設には帰らない1』 中央法規 2002年
- 5) 厚生科学研究費障害保健福祉総合研究事業 『知的障害者における入所施設から地域への移行に関する研究』 愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所社会福祉学部 2000年
- 6) 中野敏子監訳編 『参加から始める知的障害のある人の暮らし』 相川書房 2003年
- 7) 前掲書（「10万人のグループホームを」実行委員会、2002）

参考文献

- ・中園康夫・末光茂監訳 『脱施設化と地域生活』 相川書房 2000年
- ・佐藤久夫・北野誠一・三田優子著 『障害者と地域生活』 中央法規 2002年

- ・「10万人のためのグループホームを」実行委員会編 『もう施設には帰らない1、2』
中央法規 2002年 2003年
- ・河東田博他 『スウェーデンにおける施設解体』 現代書館 2000年
- ・中野敏子監訳編 『参加から始める知的障害のある人の暮らし』 相川書房 2003年
- ・中園康夫・末光茂監訳 『障害をもつ人にとっての生活の質』 相川書房 2003年

地域移行と知的障害者本人支援の在り方に関する研究

—宮城県船形コロニーにおける本人・職員・親族への面接調査に基づいて—

立教大学・鈴木 良

1. はじめに

2002年12月に発表された「新障害者基本計画」及び「重点施策実施5カ年計画」(新障害者プラン)には「施設から地域生活への移行を推進するとともに、入所施設は、地域の実情を踏まえて、真に必要なものに限定する」と「脱施設」の内容が明記された。さらに、知的障害者(以下、本人と略記)の自己決定権の尊重については2003年度に始まった「支援費制度」の趣旨に「障害者の自己決定を尊重し、利用者の選択の保障、利用者とサービス提供者の対等な関係の確立、利用者本位のサービス提供を目指すこと」と明記された。地域生活支援システムも整備されつつあり、こうして地域移行にかかわる諸施設の取り組みが進展すると予想される。

日本のいくつかの施設は措置継続のまま地域移行を行う地域生活支援モデル事業を実施してきた。それは「住み分け」、「ランチ方式」、「分場方式」等と呼ばれる。地域移行に先駆的に取り組んでいる民間施設にこの種の事業が多数見られるが、近年、公立施設も同様の方法によって施設分割に取り組むようになった。そして、2002年11月に東京で開かれた国際フォーラムにおいて宮城県福祉事業団(以下、事業団と略記)理事長の田島良昭氏は、事業団の知的障害者総合援護施設である船形コロニー(定員485名。以下、コロニーと略記)を2010年までに解体すると「宣言」した。さらに、2004年2月には宮城県の浅野知事が県内にあるすべての知的障害者入所施設の解体を宣言した。こうした宣言が施設処遇を重視してきた日本の障害者福祉のあり方を変革する上で大きな影響を及ぼすことになると思われる。

スウェーデン・イギリス・ドイツ・日本の諸施設がどのように地域移行に取り組んでいるかを調査した研究(河東田2003:154-155)によれば、地域移行が本人の生活の質を高めるための必要条件であることが明らかになった一方で、地域移行における本人への情報提供などの支援や、移行後における地域生活支援システムに関わる問題が報告されている。地域移行を円滑に進めるための研究は重要であるが、日本では他の福祉先進国と異なり、この研究以外はほとんど皆無に等しい。

事業団による施設解体宣言を受けて、筆者を含めた9名の調査員が「施設解体総合評価プロジェクト」¹⁾を立ち上げ、調査を開始した。調査前に上記の先行研究から推測されたのは、本人の自己決定の自由は施設から地域の住まいへという生活環境の変化によって相対的に保障されるようになるが、人的・物的な社会資源が整備されていないことや、それまでの施設における構造や職員と本人との間の上下関係が継続することによって或る種の制限を受け続けるのではないかと、いうものであった。本論文では、同プロジェクトの目的のひとつである本人支援のあり方の探求に焦点を当て、本人・職員・親族へのインタビュー調査結果に基づき、施設生活、地域移行時と移行後のそれぞれの時期における本人の自己決定支援のための課題を明らかにしたい。それによって、グループホームなどが「ミニ施設化」することを防ぎ、ノーマライゼーション原理の核となる「自己決定の自由」を実質的に実現するための方策を探求したい。

調査結果を評価するためには自己決定支援の定義を明確にしなければならない。第一に自己決定は、他者が自分に代わって決定することを拒絶する自由と、自分の生活のあり方を決める自由を意味すると考えられる。他者の決定を拒絶する自由はプライバシーの尊重

でもあり、プライバシー権を自己決定権の一環として保障しなければならない。同時に、彼らは判断能力に限界があるので適切な情報提供や判断の援助を受ける必要がある。すなわち、自己決定支援とは、個人が他者の決定を強制されない、さらには生活のあり方を自ら決める自由を可能にする人間関係や社会環境を形成することを意味する。

第二に、人間が自己決定するときには、自らの限界や能力、好みや価値観に基づいて物事を判断し、判断したことを必要ならば他者に伝え、そうでなければ自ら実行し、その実行結果としての責任を負うというプロセスを経ている。知的障害者の場合、このプロセスの各領域に沿ってきめ細かに支援することが必要だと考えられ、筆者らは、これを自己決定支援の方法として構造化した(遠藤・鈴木、2003)。すなわち、1) 認識の支援(人間としての価値、能力や限界、好みや価値観を認識するための支援)、2) 判断の支援(情報提供や判断能力の支援)、3) 表現の支援(表現を可能にする人間関係や環境の形成)、4) 実行の支援(実行を可能にする技術の習得や社会条件の整備)、5) 責任の支援(実行結果を肯定的に受けとめるための支援)である。この方法の特徴は、1) から5) に向かって、5) から1) に向かって有機的な循環が起こり、この循環プロセスを繰り返すことによって知的障害者の自己決定能力が向上し、成長が可能になる点である。

以下、これらの自己決定支援の定義を評価指標にして調査結果を検証したい。

2. 目的と方法

施設解体総合評価プロジェクトの研究目的は、1) 地域移行プロセス、2) 本人支援のあり方、3) 地域生活支援ネットワークの構築、の評価をし、問題と課題を明確にすることである。具体的には、1) 地域移行を積極的に推進し、グループホーム等の住まいを設置・運営するための制度のあり方や運営の方法、2) 地域移行の際に本人が混乱に陥らないようにするための支援のあり方、3) 地域移行後に本人が地域住民として生活するために必要な支援システムのあり方、を明確にすることである。

まず、筆者らは2003年7月にコロニーにおいて数日間、授産・更生施設、自立訓練ホーム(以下、自立Hと略記)²⁾、グループホーム(以下、GHと略記)で生活体験をした。次に、2003年8月及び9月に、予め準備したインタビューガイドを用いながら個別面接の方式で、本人40名、施設職員10名、親族10名のインタビュー調査をした。対象者の選定は、コロニーの総務部や地域生活支援センター「パレット」に依頼した。

インタビューガイドは、河東田等の研究に用いられた「カヤンディ式『生活の質』評価マニュアル」及び同インタビューガイド³⁾を基に作成された「半構造化インタビューガイド」⁴⁾に「本人支援」と「地域生活支援ネットワーク」に関する質問を付け加えて作成した。

3. 本人・職員・親族を対象としたインタビュー調査

3.1. 調査対象者の選定

本人の選定は意図的サンプリングによって実施した。第一に、コロニーや船形学園(事業団が運営する知的障害者更生施設の1つ。以下、学園と略記)などの施設で生活体験があり、現在GHで生活している人、さらに同様に施設で生活体験があり、現在自活訓練棟(以下、自活棟と略記)⁵⁾あるいは自立Hで生活していてGHなどの地域生活に移行する予定の人を選定した。第二に、地域移行に関する実態を把握するために、地域社会に適応しているかどうかに関係なく、言語による意思疎通が可能な人を選定した。

本人への調査では、インタビューガイドI・IIを用いた。インタビューガイドIは本人に関する基礎情報を記すための調査票であり、調査実施前に調査対象者の本人を知っている職員が本人の承諾を得て記入した。インタビューガイドIIはインタビューする際に用い

られ、質問項目は施設生活、地域移行プロセス、地域生活などに関わる。これは本人が理解しやすいように質問項目の語句や順番を変えながら柔軟に使用した。そして、本人がリラックスできる場所や環境を用意するために、本人の家や部屋で共にお茶を飲み、お菓子をつまみながらインタビューをした。また、本人の状況に応じて、ブリス法やピクトグラムを参考にして作成した絵カードも使用した。

職員の選定は、コロニーあるいは船形学園（事業団が運営する知的障害者更生施設のひとつ）などの入所施設で勤務経験があり、施設での本人を良く知っていて、現在は地域で本人を支援していることを条件とする意図的サンプリングによって実施した。ほとんどの職員とは職場でインタビューをした。質問項目は、施設における仕事や本人の生活、地域移行プロセス、本人の地域生活、本人の自己認識、施設解体宣言などに関わる。

親族については、承諾が得られた施設から地域に移行した本人の親族を調査対象者に選んだ。様々な意見を集めるために、地域移行に賛成した親族だけでなく、反対意見をもつ親族にも協力を求めた。そのため、本調査の対象となった本人の親族とは必ずしも同一ではなかった。インタビューは自宅に伺って行ったり、船形コロニーの会議室で行ったりした。質問項目は、施設における本人の生活、地域移行プロセス、本人の地域生活、将来のこと、施設解体宣言に関わる。

いずれの場合もインタビュー時間は1～2時間となり、インタビュー内容は本人・職員・親族の承諾を得てからテープに録音した。

3. 2. 調査対象者の属性

本人については、GHで生活している本人20名、自立棟あるいは自立Hで生活している本人20名を対象にインタビューをした。GH生活者では、男性が10名、女性が10名、自立棟・自立H生活者は、同じく男性が10名、女性が10名であった。年齢は、20代が5名（男性3名、女性2名）、30代が8名（男性4名、女性4名）、40代が2名（男性2名）、50代が6名（男性3名、女性3名）、60代が14名（男性7名、女性7名）、70代が5名（男性1名、女性4名）であり、50代以上の方が過半数を占めていた。平均年齢は、男性が49.9歳、女性が54.4歳、年齢幅は、男性が21～78歳、女性が23～73歳であった。

職員については、8名の職員を対象にインタビューをした。男性が5名、女性が3名であった。また、現在「はちくら園」（コロニーの居住棟の一つで自立Hの生活支援をしている）に勤務している人が4名、パレット（コロニーに所属しGHの生活支援をしている）に勤務している人が4名である。どちらの職員も、約20年前に宮城県福祉事業団に就職し、高齢者施設や知的障害児施設、コロニーの各園などでの勤務経験があり、現在の地域生活支援の仕事始めて、数年間になる。

親族については、8組の親族を対象にインタビューをした。現在、自立Hで生活していて将来GHに移行する本人の親族4組、現在GHで生活している本人の親族4組が対象になった。そのうち、本人の母親が2名、父親が2名、きょうだいが8名、2組が父親・母親が同席し、2組がきょうだい夫婦が同席した。半数以上の6組がきょうだいであり、2組が本調査の対象となった本人の親族である。

4. 結果と考察

4. 1. 施設生活

船形コロニーは、重度・最重度知的障害者の総合援護施設として1973年に建設された。46万平方メートルの敷地内にある「はちくら園」、「おおくら園」、「かまくら園」、「とがくら園」と呼ばれる「知的障害者更生施設」（定員400名）、「セルフふながた」と呼ばれる「知的障害者授産施設」（入所部が定員85名）から成っている。

本人は全員、地域移行する前にコロニーあるいは学園に入所した経験があり、現在は船形コロニーの支援を受けて地域で生活している。施設における在り年数の平均は男性が14.5年、女性が15.1年（1名不明）、在り年数幅は男性が1～38年、女性が1～39年である。彼らの大半は長期間の施設生活を経験しており、中にはコロニー設立当初に入所し人生の大半を施設で過ごした人もいる。

本人のほぼ全員が過去の施設生活に対して大変否定的な感情を抱いており、1) 画一的で単調な生活、2) 規則や指導の厳しさ、3) 職員との上下関係、4) 他の入居者との関係の難しさ、5) プライバシーの欠如を問題として指摘していた。さらに、施設を出たいと思ったことがある人は10名いて、大半の人が誰にもそのことを伝えていなかった。その希望を伝えても「頑張れば出られるよ」と職員に言われ努力した人も1名いた。職員のこの態度は施設職員に見られる一般的なものであり、自立とは個人が他者の援助を受けずに知的・身体的・経済的に生活し得ることだという考えを示している。それができなければ、いつまでも施設職員による援助、さらには保護を必要とする受動的な存在にとどまり、自己決定権をもつ主体的な存在とは見なされないということなる。回答者には、施設生活は「楽しかった」、「職員も入居者も優しかった」と答えた人も数名いたが、彼らも「施設を出たかった」、「やっぱり地域生活の方が良い」と付け加えた。

多くの職員も施設生活における自己決定支援に関して疑問や批判的な意見を持ち、1) プライバシーの欠如、2) 規則の厳しさ、3) 日課や集団生活、4) 保護を重視する環境を問題として指摘していた。また、施設における規則や構造が、本人だけでなく外出の支援などに取り組もうとする職員自身の自由をも制限してしまうことも明らかになった。

このような生活環境では、本人の自己決定プロセスの5領域全般において能力を向上させることは難しく、自己決定の自由は著しく制限されることになると思われる。

一方、数名の親族が1) 入居者間関係の難しさ、2) 自由の制限を問題として指摘していたが、多くの親族は施設を安心できる良い場所だと肯定的に受けとめており、本人・職員と親族の間で施設生活に関する意見の違いが見られた。多くの親族が地域移行に反対しているのは、施設に肯定的なイメージと信頼を抱いていることがひとつの理由ではないだろうか。

4. 2. 地域移行時

地域移行時においては、本人と職員の回答から、大半の本人が職員と一緒に引越先を見学に行ったり、家具などの生活用品を一緒に買いに行ったり、生活体験をしたり、調理の練習をしたりしながら、移行の準備を進めていることが分かった。彼らは長期の施設生活のために地域生活を具体的にイメージすることが困難なので、このような取り組みは彼らの自己決定の自由を保障し、5領域全般の能力を高める上で重要である。

しかし移行計画の決定や実行に関しては、本人・職員・親族の回答から、1) 職員が一方的にGHの住居場所や、経済力・就労・適応性・協調性を基準に移行対象者を決定しており、2) 移行時期や場所、共同入居者についての移行計画に本人や親族が参加・参画してはならず、3) 移行に関する情報を本人や親族に伝えてから本人が引越するまでの期間が短いことが分かった。本人や親族の回答から、移行情報を伝えられた時や引越しの時に、本人が喜びや嬉しさと共に不安や悲しみを感している場合が多く、そして親族も不安や不満を感じている場合が多く、さらに職員の回答から本人が移行を希望しても親族が反対するために移行計画が進展しない場合があることが明らかになったが、それはこうした問題が背景にあるのではないだろうか。

同時に職員の回答から、親族が地域移行を反対する理由として施設側が移行情報を統一された方法で十分に伝えていないこともひとつの要因ではないかと思われた。移行プロセ

スにおける本人の自己決定の自由を保障するためには、親族に対しても十分に情報提供し本人の決定を納得してもらうように働きかけることが重要であろう。

また移行プロセスに関しては、本人・職員・親族の回答から、コロニー→自立H→GHという流れが基本であることが分かった。職員はそのプロセス自体は本人の意識を少しずつ変えることにあると回答していたが、本人の回答からその移行の方法自体が自立Hに住み慣れた本人に精神的な負担を与えている場合があることが明らかになり、両者の間に意見の違いが見られた。そして、職員の回答から、コロニー→自立H→GHの移行のたびに支援者が変わり、引継ぎや情報交換が十分になされていない場合がある、という問題も明らかになった。「住み分け」、「ランチ方式」と呼ばれるこの方法が本人の自己決定を保障する上で適切な方法なのかどうかを十分に検討しなければならないだろう。

さらに本人の回答から、本人の地域生活居住年数の平均は男性3.9年、女性3.4年（不明2名）であり、地域居住年数幅は男性0.1～6年、女性0.5～7年であり、いずれも居住年数が短いことが分かった。しかし、移行後も現在の住居に入居する前に何度も転居している人が23名いることが判明し、その中には移行後の転居が共同入居者との関係や施設側の都合で行われ、不満や不安の感情を抱いている本人がいることが分かった。そして、職員の回答から、本人から転居の希望があっても他の入居者との関係や本人の健康状態を考慮して職員が判断しているために、彼らの希望が実現されない場合があることが分かった。

このように、地域移行時においても本人の自己決定の自由が十分に保障されておらず、5領域の支援の点で様々な課題があることが明らかになった。

4. 3. 移行後の生活

移行後の生活では、本人・職員・親族の回答から、本人が自信や自尊心、生活者としての自覚と意欲をもって生き生きと主体的に生活していることが明らかになった。その理由として、1) プライバシーが相対的に保障されるようになった、2) 掃除や洗濯などの家事を自ら判断したり、実行したりする機会が増えた、3) GHでは好きな献立を言える機会がある、4) 一人で外出や買い物をする機会が増えた、5) 家具などの生活用品の購入の希望を言えるようになった、6) 自ら生活用品などを購入する機会が増えた、7) 余暇活動が豊かになった、8) 地域の行事に参加する機会が増えた、こと等が指摘された。施設から地域の住まいへという生活環境の変化によって、本人の自己決定プロセスの5領域全般の能力が高まり、自己決定の自由が相対的に保障されることが明らかになった。このような本人の変化を見て、職員も親族も大きな驚きと喜びを感じており、特に移行情報を伝えられた時や引越しの時に不安や不満を抱いていた親族の多くが地域生活を肯定的に捉えるようになった。

しかし本人・職員・親族の回答から、地域生活においても自己決定支援において様々な課題があることが分かった。まず本人の回答からは、1) プライバシーが十分に確保されていない、2) 就寝・起床時間や門限が決まっているなどの規則や日課がある、3) 食事内容を十分に選択する自由がない、4) 本人の希望に応じた日中・余暇活動を十分に確保していない、5) 金銭管理の支援が不十分である、6) 対人関係が制限されている、7) 会議への参加の支援が不十分である、8) 職員や世話人の画一的な対応によって生活が管理される傾向がある、9) 集団行動を余儀なくされる場合がある、10) 安全や保護が優先される場合がある、ことが分かった。次に職員の回答からは、1) 生活用品の購入や金銭の自己管理の希望があっても親族の承諾を得なければならない、2) 職員が本人の希望を聞くための時間的余裕がない、3) 本人が健康・金銭管理をすることが難しい場合、職員が管理的になる傾向がある、4) 世話人が一方的・画一的な関わり方をする場合がある、

5) 職員と世話人との関係構築や情報交換が不十分である、6) 日中・余暇活動の機会が不十分である、7) 地域社会に根強い偏見がある、8) 本人による会議や話し合いは参加者が能力のある人に限定されていて、内容も余暇活動にとどまっている、9) 人的・物的な社会支援体制が不十分である、ことが分かった。そして親族からは、1) 住環境が不十分である、2) 安全管理が不十分である、3) 世話人の対応が画一的である、4) 本人に応じた日中活動を十分に確保していない、5) 地域社会に根強い偏見がある、6) 人的・物的な社会支援体制が不十分である、という問題が指摘された。

このように、3者の意見は基本的に重なり合ったり、補足しあったりしているが、強調している点に違いが見られた。本人は施設で一般的に見られる管理的な構造や支援の仕方を、職員は親族の保護的な関わり方や人的・物的な社会資源の不備を、親族は支援のあり方や人的・物的な社会資源の不備を問題として強調していた。また、立場の違いから意見が対立する場合もあることも明らかになった。例えば、本人が安全や保護を優先される環境に不満や不安を抱いているのに対して、親族は安全管理を強調している点に違いが見られた。

そして本人の回答から、地域移行時・移行後の双方の時期において認識・判断・表現の支援で多くの課題があることが明らかになった。特に認識の支援において多くの課題が見られた。例えば、「どんな仕事がしたいですか」、「将来何がしたいですか」という質問では、「掃除をしたい」などと現実の生活範囲から答えていたり、「分からない」と答えたりして、自分の好みや価値観を認識することに難しさを感じているという印象を受けた。それは地域社会から隔絶された施設で様々なことに挑戦する機会が制限され、学校でいじめなどの辛い体験をしたり長期間施設で生活したりしたために自尊心や自信が欠如しているからではないかと思われる。自尊心は人間にとって根源的な問題であり、それを失うと生きていなくてもよいのではないかという存在自体への懐疑をもつようになる。自分の存在が承認・肯定されているという感情がなければ、自信をもって自己決定することは困難になる。本人が自らの人としての価値、好みや価値観、能力や限界を認識するための支援は不可欠である。

第二に判断の支援については、例えば地域移行時において、移行時期、居住場所、共同入居者等の選択のためには情報が提供されておらず、施設側が判断したことを一方的に伝えていることが分かった。

第三に表現の支援については、例えば GH で、世話人に好き嫌いを言えないという人が数名いたが、これは本人が自由に表現できる環境が十分に保障されていないことを意味している。

さらに職員の回答から、認識・責任の支援において多くの課題があることが明らかになった。例えば、数名の職員が「買い物や飲酒など歯止めがきかなくなる人がいた」、「高齢の女性の入居者が夜間悪天候の中ひとり外出してしまい、朝4時ごろに戻ることがある」、「携帯電話を使いすぎて高額請求をされる人もいる」と答えた。これは、長期間施設で生活すると、自分の限界や健康状態を認識し、自分の行動に責任をもって決定する機会が著しく制限されることに起因するのではないだろうか。こうした問題に対して、職員から「自由な生活を味わってもらいたいが、ある程度決まりがあることも理解して欲しい」、「それぞれの保護者から大切にお預かりしている体なので安全と健康管理が最も大切であり、そのためには管理することも必要である」という意見がた。これは本人が責任意識をもって自己決定することが困難な場合には、職員が管理的な対応になる実態を示している。

5. おわりに

このように、施設から地域の住まいへという生活環境が変化することによって、本人の自己決定プロセスの5領域全般の能力が高まり、自己決定の自由が相対的に保障されるようになるが、地域移行時・移行後においても本人の自己決定の自由は一定の制限を受け、5領域の支援の点でも様々な課題があることが明らかになった。

このような問題が生じるのは第一に、地域移行の取り組みにおいても施設における構造や、職員と入居者の上下関係が継続しているからではないだろうか。インタビューの中で、多くの人が職員を「先生」と呼び、そして何かをする理由として「先生が決めたから」と言う傾向があった。指導する者／指導される者という関係が残り、それが本人の主体性を奪っているのではないだろうか。同時に、本人も施設生活を通して自らを抑えて従順に振舞うようになり、施設入所者としての役割期待を内面化してしまっただけではないだろうか。

第二に、行政が人的・物的な社会資源を十分に整備していないことが要因であることは言うまでもない。施設偏重の予算構造を根本的に見直し、諸施設による地域移行や移行後の生活支援の取り組みを政治的・法的・財政的に支える仕組みを早急に作らねばならない。

第三に、親族が1) 施設に肯定的なイメージや信頼を抱いており、2) 移行計画には参加・参画していないために地域移行への信頼感や安心感を十分にもてておらず、3) 本人への保護的な関わり方を継続していることが要因ではないだろうか。

したがって、地域移行時と移行後の双方の時期における本人の自己決定を支援するためには、1) 施設における構造や援助関係を批判的に考察し、2) 親族には彼らの希望に配慮しながらも最終的に本人の希望が実現されるように働きかけ、3) 生活・仕事・経済・余暇・対人関係・政治・教育などの分野に総合的に配慮し、且つ、それぞれの分野における認識・判断・表現・実行・責任の領域に配慮した本人主体の地域移行・地域生活支援プログラムを作り、4) それを実現するために行政が人的・物的な社会資源を十分に整備し5) 社会資源を提供する各分野における諸組織を有機的に結びつける地域生活支援システムを構築することが重要である。それによって、地域移行時において本人に不必要な負担を与えることを避け、移行後も地域生活の場が「ミニ施設化」することを防ぎ、ノーマライゼーションを実質的に実現することが可能になるとと思われる。

注)

- 1) 2003年度厚生労働科学研究費補助金（主任研究者：河東田博）による調査研究。
- 2) 船形コロニーは措置継続のまま地域移行を行う地域生活支援事業を先駆的に展開してきたが、施設敷地外の住まいのことを自立訓練ホームと呼んでいる。自立Hは数名が共同生活できる一般的な住宅であり、GHと住宅環境や生活内容に変わりはない。異なる点は、自立H生活者はコロニーに在籍しながら生活棟の一つ「はちくら園」の支援を、GH生活者はコロニーに在籍することなくコロニーの地域生活支援センター「パレット」の支援を受けることである。同時に、自立Hの生活者は「はちくら園」から派遣される職員、GHの生活者は「パレット」によって配属される世話人の生活支援を受けている。
- 3) 平成6年度～8年度科学研究費国際学術研究で作成されたもの
- 4) 平成12年～14年度科学研究費基礎研究（B）（2）で作成されたもの
- 5) 国による自活訓練事業に相当。基本的に施設敷地内にある職員宿舎を活用している。

（引用文献）

・河東田博（2003）『知的障害者の入所施設から地域の住まいへの移行に関する研究』、154

3. 日本における知的障害者の地域生活支援システムに関する研究

－宮城県船形コロニーにおける実態調査を切り所に

分担研究者 杉田 穂子

近年、障害をもつ人を取り巻く福祉の流れは大きく変化している。中でも入所施設から地域の住まいへの移行は、その流れをさらに速める勢いである。そのことを象徴するかのよう、2002年7月厚生労働省が「入所施設偏重を転換」する方針を発表した。11月には宮城県福祉事業団が船形コロニーの「解体宣言」を行った。2003年8月には、国立コロニーのぞみの園¹⁾が入所者数を減らすことを目標に含めた報告書を出し、2004年2月20日付けの朝日新聞では、宮城県における知的障害者入所全施設解体の記事が一面のトップを飾った²⁾。これらはほんの一部にしか過ぎない。「脱施設」「地域移行」ということばを見聞きする機会は明らかに増えている。しかし、多くの親・家族や職員は、地域移行の必要性を認めつつも、不安や心配が先に立ち、地域移行には消極的である。むしろ現状では、その多くが積極的には望んでいないといった方がよいであろう。このことは、今回の調査の中でも裏付けられている。なぜなのか。多くの人たちは、地域での受け皿が整えられていないからだ、と答えている。そこで私たちが考えなければならないのは、なぜ地域での受け皿が整えられないで来たのか、地域での受け皿とは何か、何を・どのように地域の受け皿として整えることによって地域の受け皿を十分に整えることができたと考えたらよいのか、地域の受け皿をどのようにシステム化することによってそれは機能するのか、といったことであろう。

そこで、筆者たちは、入所施設から地域の住まいへの移行に取り組んでいる宮城県福祉事業団の施設「船形コロニー」において実態調査を実施した。宮城県福祉事業団は、2010年までに現在入所している利用者を全員地域に移行するという「解体宣言」を行っている日本でただ一つの施設である³⁾。この分担研究報告では今回の調査から明らかになった「解体宣言」を行っている施設の主には地域移行後の地域生活支援システム構築の実態と課題、さらには、地域生活支援システムをどのように整えることができるのか、どうすればそのシステムをうまく機能させることができるのかを検討し、報告する。この報告が地域生活支援の充実に役立ち、地域移行の促進に寄与することができれば幸いである。なお、今年度宮城県船形コロニーでの実態調査の後に行った国立のぞみの園や長崎県コロニー雲仙での実態調査の結果等については、来年度報告書の中で詳しく報告する予定である。

注

- 1) 2003年10月より「独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園」となる
- 2) 「知的障害者入所全施設『解体』宣言へ」朝日新聞、2004年2月20日
- 3) その後、全員地域に移行するのではなく、他法人が経営する入所施設への「移し替え」も取り組みに含めることになる。経緯の詳細は以下を参照のこと。
・工藤範男「脱施設・船形コロニー解体と地域生活移行」『福祉労働』第99号、39頁～46頁、現代書館、2003年6月。

知的障害者の地域生活支援システムに関する実態と課題

－宮城県船形コロニーにおける地域生活支援の取り組みより－

立教女学院短期大学・杉田穂子 大阪大学・竹端寛 日本文理大学・朝田千恵

1. はじめに

まだまだ入所施設中心の日本の知的障害者福祉においても地域移行を実践する動きがでてきている。宮城県船形コロニーもそのひとつである。船形コロニーは、1973年8月に設立された宮城県立の知的障害者入所施設で、現在も500人程度の知的障害をもつ人たちが入所施設で生活している。一方で1997年より地域移行に向けた取り組みも行っており、国の自活訓練事業だけでなく、コロニー自らが自立訓練ホーム事業を立ち上げ、入所措置のまま地域移行を行ってきた。現在園内、園外を合わせて、このような自活訓練事業、自立訓練ホーム（以下「自立」と略す）に約100人が生活している。またグループホーム（以下「GH」と略す）も20か所に上り、そこで約80人が生活している。少数の例外を除いて、多くの利用者は、コロニー本体（入所施設）から自立を経て、GHという経路を辿って地域移行している。2002年には宮城県福祉事業団が2010年を目標に「船形コロニー解体」を表明し、2003年度は68人が退所予定である。

本報告では、本人、職員、本人の家族へのインタビューをもとに、コロニー本体（入所施設）での生活を経て、自立やGHに移って地域生活している人たちに対して行われている地域生活支援のあり方について検討する。

2. 地域生活支援とは

地域生活支援の定義づけを簡単に行うことは難しい。ブラットレイとノールは地域サービスの新パラダイムの4つの根拠のうちのひとつに「地域生活優先」をあげ「知的障害者は他の住民と同様に地域生活を送ることができる・・・サービス提供者の役割は障壁の所在を特定化し、排除することにある」としている。またラツカは障害をもつ人の自立生活の質を測定する必要性を主張し、その際の最も重要な指標として「ディスアビリティを持った市民と持たない市民との比較から引き出されるべきである・・・ディスアビリティ当事者は生活のあらゆる重要な面において、・・・同じ程度の自由をもたなければならない」としている。これらから「障害をもつ人の地域生活」は、「障害をもたない人の地域生活」と全く同様の地域生活を実現するとされているのがわかる。また特に施設から退所して地域生活を送る場合に、「脱施設化」という言葉が使われることがある。この脱施設化について、バレリ・は「『住居の移転』を意味するのではなく、『知的障害者が自分の人生に関して、自ら選択権をもつということ』を認識し、個人中心の支援やエンパワーメントを促進するもの」としている。シュミットとダムは「なすべき課題は単に施設の古い物質的構造を取り壊すことではなくて、施設が象徴している思考様式と施設文化を完全に捨ててしまうこと」と述べている。ここでは施設から地域に移行した人の地域生活とは、単に施設からの転居を意味するのではなく、その思考様式と施設文化を捨てること、つまり集団管理・保護的な処遇から一人ひとりのニーズに合わせた個別支援が行われることが強調されている。

そこで本報告では「地域生活」とは、「障害をもつ人ももたない人と同様の地域生活を送ること」と定義し、さらに「地域生活支援」とは、「入所施設ではなく地域のGHやアパートなどにおいて、集団管理・保護的な処遇ではなく、一人ひとりのニーズに合わせた個別支援を行うこと」と定義する。そして主に2つの視点から地域生活支援について述べる。

ひとつは、本報告の対象者はすべて過去に入所施設での生活体験をもっているため、入所施設での集団管理・保護的な処遇がどの程度改善されているのかという視点からみていく。そのことは今後入所施設から地域への地域移行促進の必要性を検討するうえで重要だと思われるからである。

もうひとつは、現在の地域生活の質をさらに高いものにしていくためにはどのような支援が必要であるのかという視点からみていく。なぜならば地域移行を行ってきた先進国の報告の中には、入所施設から GH に移行し、住む場所や規模は変わったものの、GH 内に多くの規則が存続し、集団管理・保護的な入所施設の体質は変わらず、普通の地域生活は実現していないという報告があるからである。たとえばイギリスでは、GH を調査した結果、学習の機会や普通の生活の機会を増大させていないこと、入居者が誰と、どのスタッフとどこに住んで、どのように毎日を過ごすかは GH の運営機関が決めていたという報告がある。このように GH があたかも「ミニ施設化」している状態であるならば、障害をもたない人と同様の地域生活の状態に生活の質を高めるためにはどのような支援が必要であるのかを検討していく。

3. 調査対象と方法

本報告の対象者は、2003年8月から9月にかけて、9人の調査員がインタビューガイドを用いて、地域で生活する本人40人（内自立20人、GH20人）、職員10人、本人の家族8ケースに対してインタビューを行った。

本人の対象者については、自立の20人のうち男は10人、女は10人、年齢は34歳から73歳までで、平均年齢は61.8歳であった。GHの20人のうち、男は10人、女は10人、年齢は21歳から72歳で、平均年齢は41.4歳であった。GHの対象者が平均で20歳程若い。

職員は、入所施設での勤務経験があり、現在は地域生活支援を行っている人を選んだ。現在自立で支援を行っている人が5人、GHで支援を行っている人が5人である。福祉事業団での勤務経験は最短で15年、最長で26年、平均20.8年であった。しかし地域生活支援に関わった年数は短い人で1年目という人が4人おり、長い人でも8年で、平均勤務年数は、2.4年であった。従って経験年数では入所施設の勤務経験がとて長く、地域生活支援での勤務経験はまだ浅い人たちである。

本人の家族については、インタビューに応じたのが本人の両親であったのは2ケース、本人のきょうだいやきょうだい夫婦であったのが6ケースであった。

4. インタビューの内容

(1) 本人について

インタビューガイドは2種類（インタビューガイドⅠ、インタビューガイドⅡ）作成された。インタビューガイドⅠは、本人を良く知る人に職員に、本人の承諾を得て記入してもらった。記入してもらった内容は以下のとおりである。

- ①対象者の個人情報に関して（話しの理解力、可動性など）
- ②地域の住まいへの移行プロセスに関して（施設での生活や転居にいたる過程など）
- ③対象者の現在の生活に関して（生活状態、教育、日中活動、経済、余暇活動、対人関係会議・話し合いへの参加、将来の希望など）

インタビューガイドⅡは本人へのインタビュー時にもちいた。インタビューの内容は、以下のとおりである。

- ①現在の生活に関して（生活状態・居住形態・洗濯・掃除・買い物・きまりなど、教育、日中活動、経済、余暇活動、対人関係、会議・話し合いへの参加、将来の希望など）
- ②地域の住まいへの移行プロセスに関して（施設での生活や転居にいたる過程など）

なお言語だけでコミュニケーションが取りにくい人については、ピクトグラムや PCSなどを参考に絵カードを作成し、補助的に用いてインタビューの内容がわかりやすいように配慮した。

分析の際は、本人へのインタビュー時の資料、つまりインタビュー・ガイドⅡの資料を基本にし、情報を確認する必要が生じた場合にインタビューガイドⅠの資料を参考にした。これらのインタビューガイドの一部は、河東田らの先行研究で用いられた「修正インタビューガイドⅠ」、「修正インタビュー・ガイドⅡ」を参考にしている。

(2) 職員について

インタビューでは、施設と地域での職務経験年数、施設での本人たちの生活について、施設から地域の住まいへの移行プロセス、地域での本人の生活について、将来の地域生活支援について、さらに 2002 年の宮城県福祉事業団による「船形コロニー解体宣言」について尋ねている。

(3) 本人の家族について

インタビューでは、本人のおいたち、本人の施設生活年数、施設での本人たちの生活について、施設から地域の住まいへの移行プロセス、地域での本人の生活について、将来の地域生活支援について、さらに 2002 年の宮城県福祉事業団による「船形コロニー解体宣言」について尋ねている。

5. 調査結果

本報告では、地域生活支援のあり方について検討するため、インタビュー項目の中から、地域生活に関すると思われるものだけを抜粋して結果を示す。

(1) 本人の調査結果

・施設と地域の生活の比較

施設の生活と地域の生活を比較すると、「地域の生活の方が良い」とした人は、34 人中 32 人、「施設の生活の方が良かった」と言う人はひとりもいなかった。2 人は「淋しかったが今は慣れた」「(施設から自立訓練ホームに引っ越しするより) 実家に帰りたかった」と述べた。

「地域の生活の方が良い」とした 34 人のうち、21 人は「厳しかった」「騒がしかった」「先生 (=職員) に怒られた」「仲間に叩かれた」など具体的な理由を述べ、「今の地域生活の方が良い」と答えた。一方の残りの 13 人は施設に対して批判的ではないが、比較すると「地域の生活の方が良い」と答えた。例えば「先生 (=職員) も皆良い人だったから出たいとは思わなかった」が、引っ越しが決まった時は「うれしかった」と大きな声で何度も繰り返し答える人や施設の生活は「楽しかった。皆で寝ていた」が、今の生活と比べると「コロニーよりはここがいい。友だちがいるから」と答える人などである。

・日中活動について

自立で生活する人 15 人のうち、10 人は、日中活動の場がなく、一日の殆どを自立訓練ホームで過ごしていた。5 人だけが、コロニー内で福祉就労していた。つまり「自立訓練ホーム」という地域で生活していても、日中はコロニーに行き、活動をしていた。活動内容は、園芸班、包装班などに所属し、花の水やり、掃除、箸の袋詰めなどを行っている。コロニーへの通勤手段はコロニー専用のバスであった。

自立のうち、一日の殆どを自立訓練ホームで過ごしている人 10 人のうち 5 人は、インタ

ビューの中で「やってみたいこと」を述べた。その内容は掃除、洗濯、ドライブなどであった。職員に言っても、「危ない」「職員が足りない」「費用がない」などという理由でやらせてもらえないとのことであった。

一方、GHで生活する人20人は、全員が日中活動の場をもっていた。そのうち9人は一般就労であった。職場は高齢者福祉施設、自動車部品販売店、コロニー内の厨房や管理棟で、仕事内容は、清掃や部品の補充作業などであった。10人はコロニー内の福祉就労であった。つまり「グループホーム」という地域で生活していても、日中はコロニーに行き、活動をしていた。活動内容は、園芸班、包装班、馬場、農耕班、座布団班などに所属し、野菜の栽培、花の水やり、箸の袋詰め、馬の世話、座布団作り、掃除などを行っている。コロニーへの通勤手段はコロニー専用のバスであった。

・対人（友だち、家族、近隣との）関係

友だちについては、自立、GH共に、大半の人（36人中27人）は現在生活している自立やGHの生活仲間やコロニーでの活動仲間をあげている。36人中6人は、昔の施設や学校の仲間を挙げた。これらの人たちの友だちは知的障害をもった仲間に限られている。一方、一般就労している人のうちの3人は、職場の仲間を挙げた。その中には職場の旅行にも参加している人もいた。また現在は福祉就労であるが、以前長く実家の近くで一般就労していた人は、「実家近くに友人がおり、帰省したら会う」という人もいた。友だちは「いない、いない」と答えた人は4人であった。

家族との交流をもっている人は半数以上（36人中21人）であった。「盆と正月だけの帰省」と言う人から、「月に一度」、「連休の度に」と言う人もいた。実家の近くに自立があり、たびたび帰る人もいた。多くの方は帰省をしても、家の手伝い、買い物、外食、ドライブといった日常的なことをしているようであるが、多くの方は「楽しい」と感じており、家族との繋がりは心理的な安定になっていると思われる。一方で家族がいるにも関わらず、「会わない」「会えない」とした人は7人であった。「不仲なので会わない」人や「きょうだいの結婚式にも呼んでももらえなかった」という人がいた。親もきょうだいも亡くなってしまって「家族は誰もいない」は2人であった。

近隣との関係については、自立、GH共に、大半（答えが得られた27人中17人）が「挨拶をかわす」程度だった。しかし「大家との関係がよく、時々立ち寄り話しをしていく」という人も2人いた。逆に「大家との関係が悪く挨拶もしない」「近隣とトラブルがあった」とした人も2人いた。「関わっていない」「関わりたくない」とした人は6人であった。

・地域生活支援について

自立やGH内に「きまりがあるか」を尋ねたところ、大半の人（答えが得られた19人中15人）が「ある」と答えた。その内容は起床・就寝時間、帰宅時間、掃除や洗濯の当番であった。「ない」と答えた人4人のうち2人も「起床は5時、就寝は8時半と決まっている」「お菓子の食べ過ぎは注意される」と回答した。

何人かの人は仲の良い人がいたのに、無理矢理「引っ越しさせられた」と述べた。また「引っ越せと言われれば引っ越す」と半ば諦めている人もいた。

GHでは世話人に対する肯定的、否定的両方の意見があった。肯定的な意見は「よく話しを聞いてくれる相談相手」「料理が上手い」などであった。困った時に相談する人として「世話人」の名前をあげる人もいた。否定的な意見では「料理が下手」「料理をしたいのにさせてくれない」「献立の好みを言い出せない」「外食したいのに言い出せない」「料理は危ないから無理と言われる」「掃除をしないとと言われる」「えこひいきをする」「何度も変わる」などであった。